



中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所(台湾)

May 2018

vol. 273

■今月のトピックス

台湾の医療サービス産業の国際化と
日台での連携機会

■日本企業から見た台湾

～穴吹東海保全
総経理、宮武保朝氏インタビュー～
台湾の建物管理サービス高度化を目指す
穴吹東海保全

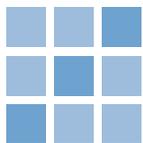
■台湾進出ガイド

改正「科学工業園区設置管理条例」

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【 今月のトピックス 】



台湾の医療サービス産業の国際化と 日台での連携機会

医療サービスの国際化は台湾政府の掲げる重点項目の一つである。2007年には行政院が「医療サービス国際化旗艦計画」を策定し、同年には「国際医療管理作業グループ」が設立され、台湾の医療ツーリズムの発展のための対外窓口と情報プラットフォームとしての役割を果たしてきた。最近では、海外患者の受け入れといった医療ツーリズムの推進のほか、「新南向政策」を医療・衛生面からサポートする「医療衛生合作及び産業チェーン発展旗艦計画」のもと、医療サービスの国際的な連携や医療技術の指導などにも積極的に取り組んでいる。医療ツーリズムにおける受け入れ患者数の増加(インバウンドの拡大)と医療サービスの輸出の拡大(アウトバウンドの拡大)を目指している。

台湾の医療サービスの国際化の現状

台湾における医療サービスの国際化については、その初期段階では発展途上国における人道支援や感染症の予防支援などを主としていた。その後、経済活動のグローバル化や観光産業の発展を受けて、2007年より医療ツーリズムの普及に取り組みはじめ、台湾が強みを持つ7つの医療分野である、美容医学、頭蓋顔面再建、生殖医学、健康診断、肝移植、関節置換、そして心血管治療に注力してきた。現在では台湾国内の74の医療機関が外国人の旅行客或いは患者向けに医療サービスを提供しており、うち19の医学センターは医療ツーリズムのネットワークに加入している。2017年に台湾を訪れた海外からの患者数は約30.6万人にのぼり、毎年20%以上の成長率を記録している。これらの患者は中国と東南アジアからの訪問が多くを占めている。

台湾には世界で認められた先端医療技術(ダヴィンチ手術、体外式膜型人工肺など)が数多くあり、臨床実績において海外諸国をリードしているものも多い。また最近では各医療機関が医療・看護人材の交流やトレーニング、医療サービスの輸出に取り組んでおり、大学病院では毎年約500名の外国人(中国人

を含まず)に対して、整形外科、産婦人科、リハビリ科、心臓血管外科で必要とされる技術の指導を行っている。例えば、病医療グループである秀伝医療体系では、フランスの遠隔低侵襲手術訓練センター(IRCAD)と提携し、アジアで唯一の低侵襲手術用の訓練センターを設置している。

各医療機関は海外現地の医療水準の向上にも努めている。長庚医院の頭蓋顔面センターは、フィリピンとインドネシアにおいて現地の医療機関が頭蓋顔面奇形患者向けの施設を設立する際に援助を行った。また、台中の榮民総医院の医療チームはベトナムに赴き、現地の腎臓移植チームに対してトレーニングを実施している。高雄の長庚医院はベトナムのVinmecグループの肝移植技術の最高指導顧問を務めており、高雄医学大学附属病院はマレーシアのGrace Surgical Specialist Clinicに対して人的支援と技術指導を行っている。

台湾の医療機関と現地の華人グループ・企業との良好な関係は、医療ツーリズムにおける患者の受け入れや、現地での医療拠点の設立、医療サービスの向上に役立っている。例えば、彰化基督教医院は台湾企業によるベトナムのドンナイ省での病

今月のトピックス

院設立(震興病院、Shing Mark Hospital)をサポートし、手術治療での提携も行ってきた。またマレーシアの華人系企業である群利集團(MATRIX)と共同でマレーシアのヌグリ・スンビラン州Icon Parkにおいて専門医療センターと看護学校を設立することを計画している。また、台北の慈濟医院はインドネシアの慈濟分会に所属する華人による骨髄移植医院の設立をサポートしており、年内の完成が予定されている。

図1:台湾の医療サービスの国際化

患者受け入れ Inbound	<ul style="list-style-type: none"> ●7つの特色ある医療ツーリズム ●華人/華僑/台湾企業のネットワークを活用した患者の受け入れ(2017年実績、約30.6万人)
サービス輸出 Outbound	<ul style="list-style-type: none"> ●豊富な臨床データ。年間500名を超える外国人医療従事者への技術供与 ●人道支援の理念に則り、数多くの医療機関が新南向国家にて拠点を設立。情報提供や技術支援を行っている ●華人と台湾企業のネットワークに基づく点と点の連携提携

資料元:NRI整理

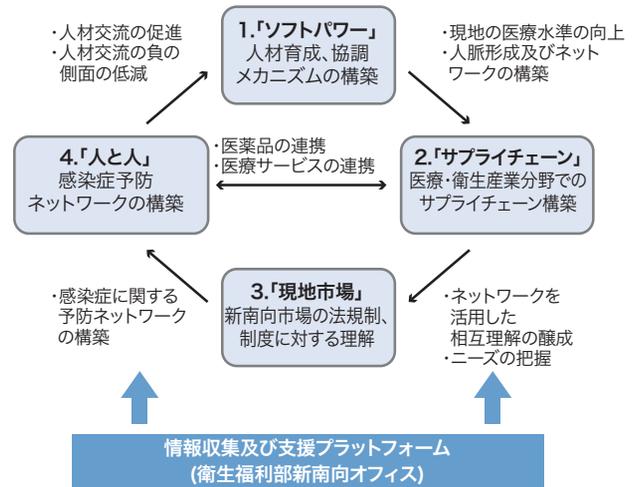
台湾の医療サービスの水準は国際的にも十分競争力があるものの、大手医療機関の多くが財団法人であるということから、投資に制限があり、海外の医療機関に直接投資をすることができない。そのため、提携事例の多くは現地のパートナーが人脈を頼りに台湾の医院に連絡してくることが多く、受動的なものであり、点と点での提携にとどまっている。

台湾政府が積極的に進める医療衛生合作及び産業チェーン発展旗艦計画

2017年に行政院が発表した「新南向政策」を医療・衛生面から支えるものとして「医療衛生合作及び産業チェーン発展旗艦計画」が掲げられている。「ソフトパワー」「サプライチェーン」「現地市場」及び「人と人」の4つの連携と情報プラットフォームとしての「医療衛生新南向オフィス」の設立を通じた市場開拓を目指している。当計画では、医療従事者に対する技術指導などのソフトパワーを通じて、現地の人脈を深掘りし、また各サプライチェーンにおけるネットワークを利用することで、新南向市場の法規制や制度についての理解を深め、医療産業の輸出を拡大させることを目指している。

衛生福利部も中長期計画において、4年間で16億台湾元を新南向国家との医療の提携に投じることを決めており、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、カンボジア及びミャンマーの8か国・地域を対象としている。また従来のように

図2:新南向「医療衛生合作及び産業チェーン発展旗艦計画」



資料元:衛生福利部

各医療機関が自ら現地のパートナーを開拓するのではなく、「一国一センター」方式による医療機関の提携を目指しており、医療サービスの提携のみならず、人材交流、患者の受け入れ、医療機器の輸出においても、単一の医療機関が窓口となるような体制の構築を目指している。

日台連携による東南アジアの医療サービスの開拓

シンガポール、タイ、マレーシア、インドといった国々は、地理的・文化的な近接性を活かして、東南アジア内で医療サービスを展開している。台湾と日本は後発組となるため、国内で培った既存の医療産業の強みを生かし、ハイエンドブランドとしての地位を確立することで、現地の潜在的なパートナーを開拓したり、医療ツーリズムの受け入れ患者数を増やしたりするべきである。

ここ数年、東南アジアの医療・健康産業は急速に発展しており、それに伴い医療従事者や病床数の不足といった問題が顕在化してきている。台湾と日本は双方の強みを生かすことでこうした問題に対処すべきである。例えば、日本企業と台湾の医療機関が一緒になって現地でニーズの高い医療サービスを提供する場合、日本企業が投資や医療設備の提供を行い、台湾の医療機関が職員の派遣や現地の医療従事者の訓練を行うといったことが可能である。また、双方が現地企業や華僑のネットワークを活用することで、さらなる市場の開拓や現地の医療サービス水準の向上が期待できる。

(方寧:n-fang@nri.co.jp)

台湾の建物管理サービス高度化を目指す穴吹東海保全

あなぶきグループの台湾現地法人である穴吹東海保全は、警備業を主な事業とし、台湾のマンションや学校等の警備を行っている。グループ会社の穴吹公寓大廈管理維護とともに、日本流の建物管理サービスを台湾に根付かせ、台湾の不動産価値を高めていくというビジョンをもって事業運営をしており、建物管理業界での啓蒙活動も進めている。今回は、穴吹東海保全の宮武保朝総経理を訪れ、台湾でのこれまでのビジネスの経緯や今後の展望についてお話を伺った。



穴吹東海保全 宮武保朝総経理

—台湾でビジネスをはじめた経緯について

日本では分譲マンションや賃貸マンション、社宅などあわせて20万戸以上を管理しており、関西以西ではトップクラスのシェアとなっています。現在日本では、マンション管理事業者の寡占化が進んでおり、他社からいかにリプレイスしてもらうかを考えていかなければならない事業環境が続いていることから、事業拡大のためには、海外市場開拓の重要性は高まっています。

そもそもの台湾進出の経緯ですが、台湾進出を決めた2012年当時、当業界において海外進出をしている企業はまだ少ない状況でした。しかし、日本の市場環境を考えた際に、早めに海外展開を視野に検討をする必要があるという思いと建物管理業という日本独特のサービス分野を海外に広げていきたいという思いの2点から様々な国や地域を調査しました。その中で台湾は親日であることや個人向けのマンションが多いことなどから参入にふさわしい環境であると判断しました。検討する中で台湾の建物管理業界の方からは是非来てほしいという話もいただいていた。

台湾参入を決めた背景は他にもあります。台湾の建物管理の状況として改善の余地が多くあるように感じていました。日本では管理業務主任者という分譲マンションを管理するための国家資格がありますが、台湾では法整備が進んでいないため、ありません。また、台湾の建物管理の歴史とし

て、台湾の警備会社は、マンションの警備を依頼してきたところから派生してフロントマンも派遣するようになったという経緯があるため、警備がメインで日本のように管理に重きを置いていないという特徴もありました。さらに、マンション側も自主管理の意識が強いことが多く、管理会社はそこからの指示で動くことが多い状況でした。この状況では台湾での建物管理サービスは良くなっていかないのではないかとこのことを感じました。

当社は日本で建物管理のフロントマンを養成する「あなぶきPMアカデミー」という学校を持っています。ビル一棟を丸ごと訓練施設としており、大規模修繕に関する工法の紹介や、給排水の配管を実際に見て理解したりと建物管理について学べる施設となっています。台湾でもこういった施設を作って業界の地位を上げ、台湾の方々からも必要とされるサービスとして育てていきたいということも考えました。それは結果としてマーケット拡大にもつながると思っています。今後、台湾でも建物が古くなり、日本のバブル後のように建物管理ニーズが増加していくのではないかと、それらのニーズに応えつつ台湾の建物管理サービスをレベルアップしたいという思いから進出を決めました。

—台湾での事業内容について

基本的には(グループ会社の管理会社とともに)台湾現地

日本企業から見た台湾

デベロッパーが建てたマンションの警備・管理を受託しています。台湾の建物管理企業との違いは日本方式の管理会社主導での管理に力を入れている点です。台湾は日本と違って法律がないためマンションの大規模修繕積立金が積み立てられていません。建物のハード面を定期メンテナンスするという考え方も弱く、何か不具合が起こってから修繕するということが一般的です。何か不具合が起こってからの対応となると、検討時間を取れず、費用も結果的にかかってしまうことが多くなります。それに対して日本流の事前に修繕計画をたてる考え方をしていきましょうということをいっています。マンション管理組合の会計の部分でも月次決算は行われていますが年度決算がない場合もあるなど財務面での管理が杜撰なマンションも多くあるため、財務・会計サポートも丁寧に行っています。他には清掃面も社内で清掃部を作って清掃業務を請け負うなど力を入れています。

台湾の建物管理の業界への貢献も積極的に行いたいと考えています。グループ会社の穴吹公寓大廈管理維護・総経理が台北市のマンション管理業協会の理事に選ばれたり、台湾の物業学会にも参画をし、台湾で長期修繕計画をどのように普及していくかということを検討しています。先ほど紹介した日本の「あなぶきPMアカデミー」に関係者を招待し日本流の建物管理の考え方を理解してもらう活動も行っています。

建物管理について、台湾では警備が基本的には求められます。弊社も当初は管理のみを行う物業会社として進出しましたが、警備の要望が多かったため、警備サービスの強化のために、3年前に東海保全を買収いたしました。東海保全は機械警備が主力でマンション警備は主力ではありませんでしたが、買収を機にマンション警備の部門を立ち上げ、力を入れています。台湾で求められる警備の内容は日本と少し異なります。日本では機械警備が基本で人は置かないことが多いですが、台湾では人を置く必要があります。ただ警備自体は夜間がメインとなり、昼間はエレベーターのボタン押しや荷物運び、ドアの開け閉めなども求められます。

警備の差別化としては、24時間緊急対応ができることを打ち出しています。もともと東海保全に対応部署があったため、そこを拡張し、管理センターを置いて24時間リアルタイム対応をできる体制を敷いています。安心感を持ってもらえることが大きいと感じています。もともと東海保全が強みにしていた機械警備も引き続き実施しており、台北の公立小学校の約3分の1のシェアをもっております。

—今後の台湾での事業展望について

台湾での事業は台北市を中心として、新北市の一部をカバーしていますが、今後は南部の方への拡大も視野に事業展開を考えていきたいです。また、日本の「あなぶきPMアカデミー」のような学校を台湾で開設したいとも思っています。台湾の管理サービスの質の向上に貢献していきたいという思いからです。また、あなぶきグループとしては日本で30社以上を展開しており、これらグループ企業についても機会があれば台湾進出を狙っていききたいと思っています。

—ありがとうございました。

穴吹東海保全股份有限公司の基本データ

会社名	穴吹東海保全股份有限公司 (日本語名: 穴吹東海保全)
代表者	宮武保朝(董事総経理)
設立	1990年
資本金	4000万元
事業内容	警備業

注) 2018年05月の情報による
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理



改正「科学工業園区設置管理条例」

「科学工業園区設置管理条例」の改正案が5月15日、立法院の第三読会を通過し、成立した。今回の改正により、「科学工業園区設置管理条例」の名称から「工業」の二文字が削除され、これまで製造業に限定されていた入居対象が緩和されることになった。また、科学園区の土地の利用効率を高めるための競売制度も導入されることになる。

行政院によると、今回の改正は科学工業園区の産業構造の転換を推し進めることが目的であり、入居対象を緩和することによって、幅広い業種の入居を促し、多様な企業からなるイノベーション生態系を構築することを目指している。一方、科学園区の土地の利用効率を高めるため、園区の設置目的にそぐわない用途で建物を使用している業者は、改善がみられない場合に、競売にかけられることになる。改正「科学工業園区設置管理条例」の主な内容は下記の通り。

要点	内容
法案名称の変更	法案名称は、「科学園区設置管理条例」となる。
用語名称の変更、進出形態の規制緩和	科学技術関連産業の入居を促すため、「科学工業園区」を「科学園区」に、「科学工業」を「科学事業」に改める。また入居企業の進出形態に関する規制を緩和し、Limited Partnership（リミテッド・パートナーシップ）など新しい形態での入居を可能とする。
イノベーション促進	園区のイノベーション事業の育成期間（3年間）の上限の撤廃、産学連携の拡大。（修正条文5条、6条、28条）
インフラ	園区の水・電気の節約、管理メンテナンスの強化。（修正条文9条、16条、17条）
ソフト面の重視	園区への入居時に研究・実験用の機器・設備、研究開発部門、を有していなければならないという制限を廃止。（修正条文10条）
土地利用効率の向上	園区の利用効率を高めるため、用地の賃貸料を4か月滞納した場合は、管理局が土地を徴収することができる。また園区の設置目的にそぐわない用途で建物を使用している場合は、改善が見られない場合、競売にかけることができる。（修正条文13条、20条）

出所) 行政院資料よりNRI作成

<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/871805b5-031e-4597-9fb0-7ecb07fd5f46>

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート			
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD		
2013年	14,929,292	2.2	0.56	4,924,480	408,684	3,114.3	1.6	2,780.1	0.2	334.2	14.9	-2.43	0.79	29.77	97.60		
2014年	15,529,606	4.02	6.63	5,751,213	548,763	3,200.9	2.8	2,818.5	1.4	382.4	14.4	-0.56	1.20	30.37	105.94		
2015年	15,654,835	0.81	-1.49	4,782,003	453,397	2,853.4	-10.9	2,372.2	-15.8	481.2	25.8	-8.85	-0.30	31.90	121.04		
2016年	15,875,635	1.41	1.99	11,026,234	346,875	2,803.2	-1.8	2,305.7	-2.8	497.5	3.4	-2.98	1.39	32.32	108.79		
2017年	3月	3,883,044	2.64	5.48	522,087	60,094	257.0	13.1	217.5	19.5	39.7	-12.3	1.71	0.18	30.66	113.01	
	4月			1.16	368,024	21,179	243.1	9.3	215.3	23.4	27.8	-42.0	0.99	0.10	30.39	110.06	
	5月			1.94	1,854,534	39,447	255.1	8.4	220.6	10.2	34.5	-1.9	-1.28	0.59	30.16	112.26	
	6月	3,979,247	2.28	3.79	456,471	24,875	258.1	12.9	199.6	3.4	58.5	64.2	-1.75	1.00	30.27	110.91	
	7月			2.40	634,517	47,512	270.9	12.4	216.8	6.2	54.0	46.9	-0.66	0.77	30.44	112.39	
	8月			3.91	459,046	121,107	277.6	12.7	220.3	6.8	57.3	43.4	1.17	0.96	30.26	109.91	
	9月	4,165,834	3.18	5.02	319,448	19,022	288.7	28.0	222.0	22.2	66.6	52.2	1.92	0.49	30.15	110.72	
	10月			2.97	362,038	38,861	275.4	3.0	222.8	-0.1	52.6	18.9	1.65	-0.33	30.26	112.96	
	11月			1.75	564,074	103,222	288.0	13.7	229.1	9.0	58.8	36.5	1.56	0.34	30.11	112.99	
	12月	4,301,084	3.28	1.08	1,401,385	25,477	295.0	14.8	233.7	12.2	61.3	26.2	0.31	1.22	29.98	112.95	
	2018年	1月			10.62	365,491	57,425	273.8	15.3	247.0	22.0	26.9	-23.4	-0.74	0.88	29.44	110.77
		2月			-3.22	905,542	741,273	223.6	-1.2	192.9	0.0	30.7	-8.6	-0.23	2.19	29.31	107.90

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2018年台湾国際水ソリューション見本市 (Aqua Taiwan 2018)

概要

台湾国際水ソリューション見本市は水資源・水道設備に関する見本市で、台湾第二の規模を誇る都市高雄で開催される。今年で5回目の開催となり、昨年は各国から4,000名が訪れ、日本からも多くのバイヤーが来場した。将来的に世界の多くの地域で水不足が予想され、水関連ビジネスが今後ますます注目される中、最新のトレンドを知る絶好の機会となるであろう。詳細は下記サイトまで：https://www.aquataiwan.net/zh_TW/index.html

日時

■2018年8月29日(水)～8月31日(金)

出品物及び 展示テーマ

■飲用水設備(ウォーターサーバー) ■浄水設備及び自動管理システム(家庭用、業務用) ■水道設備(配管、蛇口等) ■その他水関連製品(水処理薬剤、海洋深層水等) ■生活排水・工業廃水処理設備

展示会場

■高雄展覽館(高雄市前鎮区成功二路39号)

主催

■中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
■中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(高麗茹専員 内線2679、E-mail: aqua@taitra.org.tw)

■ジャパンスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 易至中 ext.221

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 伊豆陸 ext.132 / 田中俊一 ext.135 / 莊雅喬 ext.150

野村総合研究所 コーポレート イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

TEL: 080-5689-5783(直通)
担当: 杉本洋

● ジャパンスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。